

財 産 目 録

令和03年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
普通預金#234224	肥後銀行 堀川支店	-	運転資金として(本部)	-	-	14,420,333
普通預金#236851	肥後銀行 堀川支店	-	運転資金として(児童・成人)	-	-	28,577,357
普通預金#507140	肥後銀行 堀川支店	-	運転資金として(居宅)	-	-	64,340,037
	小計					107,337,727
事業未収金	(別途明細)	-	2月3月分給付費介護費報酬等	-	-	16,256,348
立替金	(別途明細)	-	利用者等支払分として	-	-	296,487
前払金	(別途明細)	-	保険料金前払等	-	-	882,238
仮払金	(別途明細)	-	医務支払用として	-	-	25,000
	流動資産合計					124,797,800
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物 本体(児童)	(児童部拠点区分)	2000	第一種社会福祉事業愛育学園に使用している。	119,390,500	49,929,095	69,461,405
	(児童部拠点区分)	2013	第一種社会福祉事業に使用	5,145,000	896,087	4,248,913
	(児童部拠点区分)	2018	第一種社会福祉事業に使用	20,412,000	1,309,770	19,102,230
	(児童部拠点区分)	1963	第一種社会福祉事業に使用	573,400	573,399	1
	(児童部拠点区分)	1983	第一種社会福祉事業に使用	4,000,000	3,605,600	394,400
	(児童部拠点区分)	1984	第一種社会福祉事業に使用	8,000,000	5,777,600	2,222,400
	(児童部拠点区分)	1992	第一種社会福祉事業に使用	3,399,000	1,917,712	1,481,288
	(児童部拠点区分)	1994	第一種社会福祉事業に使用	7,500,000	7,499,999	1
	(児童部拠点区分)	2006	第一種社会福祉事業に使用	12,547,500	5,620,955	6,926,545
	(児童部拠点区分)	2018	第一種社会福祉事業に使用	615,000	89,687	525,313
	(成人部拠点区分)	2000	第一種社会福祉事業愛育学園に使用している。	119,390,500	49,929,095	69,461,405
	(成人部拠点区分)	1973	第一種社会福祉事業に使用	4,400,000	4,399,999	1
	基本財産合計					173,823,902
(2) その他の固定資産						
建物 建物付属設備	(児童部・成人部拠点区分)		第一種社会福祉事業に使用	2,651,800	10,164	2,641,636
構築物	施設内外		防火防災設備等に使用。	41,052,882	37,039,996	4,012,886
機械及び装置	外遊具他		余暇活動等に使用。	10,699,825	7,160,913	3,538,912
車両運搬具	塩素薬注ポンプ		水質検査に使用。	172,800	29,834	142,966
	ワゴン車等合わせて8台		通院、送迎等に使用している。	18,874,555	18,838,788	35,767
器具及び備品(工具含む)			第一種社会福祉事業教育学園に使用している。	60,801,259	57,171,770	3,629,489
権利			呉福社従事者退職共済掛金積立	-	-	10,300
退職給付引当資産	熊本県社会福祉協議会		将来における人件費 施設整備費の目的のために積立てている定期預金。	-	-	20,664,596
措置費施設繰越特定預金	定期預金 肥後銀行 堀川支店			-	-	149,660,019
その他の固定資産				-	-	20,540
	その他の固定資産合計					184,357,111
	固定資産合計					358,181,013
	資産合計					482,978,813
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分光熱水費、業者支払他			-	-	7,014,697
職員預り金	3月分等源泉所得税他			-	-	2,154,091
仮受金	利用者等一時預り他			-	-	702,908
	流動負債合計					9,871,696
2 固定負債						
退職給付引当金	肥後銀行 堀川支店			-	-	20,664,596
	固定負債合計					20,664,596
	負債合計					30,536,292
	差引純資産					452,442,521

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条第2項の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物については「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

00070